

機 関 名	京都大学		
拠点のプログラム名称	親密圏と公共圏の再編成をめざすアジア拠点		
中核となる専攻等名	文学研究科行動文化学専攻		
事業推進担当者	(拠点リーダー) 落合 恵美子	教授	外 20 名

### 【拠点形成の目的】

「少子化」「高齢化」が問題にされて久しいが、決め手になる解決策は出ていない。現代世界で進行中の家族と私生活の劇的な変容の原因は、**高度近代 (high modernity)** の到来とグローバル化が、人間生活の再生産のあり方や人の生死や一生のあり方を根本的に変容させたことにあると考え、その変容の全体を正面から捉える社会科学的方法を開発する必要がある。とりわけ**アジア地域**においては、超低出生率、急速な高齢化、家族主義的福祉の限界、国際移動の女性化など、地域に共通する問題に焦点を当て、共同で解明と解決をめざすことが要請される。

本拠点形成の目的は、(1)こうした現代世界の全体的社会変化を「**親密圏と公共圏の再編成**」と捉え、社会学を中心とする関連**社会科学の学際的総合**によって分析・解明する新しい学問分野を開拓して**実践的政策的提言**を行うとともに、(2)この新分野の開拓者たりうる人材を養成し、(3)**アジアを中心とした教育研究のグローバルネットワーク**を形成することにある。

### 【拠点形成計画および進捗状況の概要】

本拠点は、(1)社会科学の学際的総合、(2)海外パートナー拠点とのグローバルネットワーク、(3)社会に開かれたアカデミズムの3点を形成計画の柱としている。また、平成20年度および21年度は、運営面では教育研究体制とグローバルネットワークの構築期、教育・研究面では若手研究者のイニシアティブによる独創的個別研究の活性化に重点をおき、今後の理論化と総合化のための基盤拡充期と位置づけた。

**I 運営体制:**①**拠点運営体制:**複数の研究科・研究所・センターを横断する拠点の特性を考慮しつつ、拠点活動を支える組織の協力体制を構築した。②**「海外パートナー拠点」との連携:**アジア9地域11機関、欧米4地域4機関との間で、研究者・若手研究者の交換、共同研究の実施、学術雑誌・リーディングス等の出版、次世代ワークショップの開催等、多方面にわたるグローバルかつ実質的な協力関係を構築した。

**II 人材育成:**①**若手研究者支援:**助教4名、研究員20名、RA35名、TA12名を雇用了。②**「親密圏と公共圏の再編成」に関する学際教育プログラムの構築と実践:**基礎科目・専門科目・語学指導・演習からなるカリキュラムを作成し実施した。海外研究者によるオムニバス講義や英文論文作成・学会発表指導など教育のグローバル化、映像を含むオープンコースウェア(OCW)作成やアジア共通のリーディングス編集など新しい教材開発に特に力を入れた。③**アジア版エラスムス・パイロット計画:**若手研究者(平成20年度および21年度計で派遣6名、招へい6名)および教員(同派遣1名[先方からの招へいを含めると3名]、招へい9名)の交換を実施した。④**次世代グローバルワークショップ:**年1回ずつ開催し、アジア・欧米の若手研究者の研究交流と世界各地の第一線研究者からの指導をうける場を創設した。報告者数は、平成20年度:海外26名、国内28名。平成21年度:海外19名、国内19名。⑤**学生ワークショップ:**国立台湾大学およびソウル大学と共同開催し、今後定期的に交流することとした。若手研究者が企画運営に参加した。⑥**学会発表渡航支援:**平成20年度12名、平成21年度12名を国際学会に派遣した。

**III 研究推進:**①拠点として推進するコアプロジェクト3件に加えて、公募型の国際共同研究6件、および**公募による次世代研究プロジェクト**(平成20年度24件、21年度29件)を実施し、多様な研究を有機的に結合する研究推進体制を構築した。②**男女共同参画社会実現やリサーチ・ライフ・バランス改善への実践的提言**を目的とする調査研究を学内公募により実施した(平成20年度4件、平成21年度3件)。③**アジア横断数量調査**を準備した。

**IV 成果公開:**①**英文リーディングス『アジアの家族と親密圏』の編纂:**アジア発の基礎的研究成果の英文出版のため海外研究者を含めた編集委員会を設置して6巻構成案をまとめるとともに、日本語文献2点の英訳を完了した。②**シリーズ「変容する親密圏/公共圏」(英・日)の刊行準備:**刊行計画を作成し5巻分の執筆をほぼ終了した(平成22年度から順次京都大学学術出版会等から刊行予定)。③**その他の成果刊行物**14点を刊行した。④**研究成果の速やかな公開のため、ワーキングペーパー**23点、研究成果報告書5点、次世代グローバルワークショップ報告書2点を刊行した。⑤**海外研究者を含む編集委員会を設置し、学際的な英文学術誌***Journal of Intimate and Public Spheres*(京都大学学術出版会)を創刊した。⑥**社会連携・実践活動**として、若手研究者が企画・参加する国内外の行政機関やNGOとの共同研究・共同ワークショップを実施した。⑦**女性医師問題に関するシンポジウム開催、事業推進担当者による内閣府や地方自治体の男女共同参画計画への専門家としての参加など、大学や行政への提言**を行った。⑧**日本学術会議と連携し、少子化問題やジェンダー政策についての公開シンポジウム**を開催して、学会・市民社会・政界に発信した。

**V 将来構想:**①**「アジア親密圏/公共圏研究センター」の設置:**拠点構想について検討を実施し、教育・研究両面の機能を持ち、アジアを中心とする研究者ネットワークの結節点としても機能する**アジア親密圏/公共圏研究センター**を文学研究科内に設置することを、文学研究科の中期目標として掲げた。

## (総括評価)

現行の努力を継続することによって、当初目的を達成することが可能と判断される。

## (コメント)

大学の将来構想と組織的な支援については、本拠点形成は大学の教育研究戦略の中枢に位置付けられ、それに見合った全学的支援体制が構築されている。

拠点形成全体については、海外13地域、15機関と連携したアジア版エラスムス・パイロット計画や次世代研究プロジェクトの推進など、運営体制を含め、全体として拠点形成に相応しい努力が払われている。

人材育成面については、国際的に活躍できる若手研究者を育成するため、他大学との連携を含め、多彩で充実した教育研究プログラムと支援体制が用意された上で適切に実行されていて、その成果もあがっていると評価できる。

研究活動面については、東アジアにおける親密圏の国際比較的実証研究が活発に行われており、多くの論文が公表されていると評価できる。

補助金の適切かつ効果的使用については、旅費及び広報費の支出が目立つが、概ね適切に使用されている。

採択時の留意事項への対応については、親密圏と公共圏の関係及び公共圏概念の理論的かつ実証的定義付けについて、一層の精緻化が求められる。

今後の展望については、これまでの充実した蓄積に基づき、国際連携による若手研究者育成及び研究活動の両面において、計画期間中にアジア拠点形成の基盤が構築できるものと期待される。